



## 平成27年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 譲治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日

配当支払開始予定日

平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	919,372	2.3	74,422	△34.1	79,936	△29.2	318,923	497.7	322,119	428.6	366,176	231.0
26年3月期	899,126	—	112,922	—	112,950	—	53,357	△19.0	60,943	△4.8	110,632	△13.8

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	457.56	456.62	28.2	4.2	8.1
26年3月期	86.57	86.41	6.5	6.4	12.6

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △925百万円 26年3月期 △591百万円

(注) 平成27年3月期中にランバクシー・ラボラトリーズLtd.(以下「ランバクシー」)がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.(以下「サン・ファーマ」)に吸収合併されたことにより、連結除外となりました。

平成27年3月期はランバクシーグループを非継続事業と区分し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額、並びに資産合計税引前利益率及び売上収益営業利益率はランバクシーグループを除く継続事業のみの金額を表示しております。

当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び当期包括利益合計額は、継続事業の金額に加え、ランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことによる子会社合併差益、ランバクシーグループの損益及び合併に伴う費用等により構成されております。

平成26年3月期も平成27年3月期と同様に数字を組み替えて表示しております。なお、平成26年3月期の売上収益、営業利益及び税引前利益の対前期増減率は、平成25年3月期について非継続事業の金額を組み替えておりませんので、表示しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,982,286	1,307,041	1,304,057	65.8	1,852.28
26年3月期	1,854,037	1,007,527	979,933	52.9	1,392.03

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	142,776	△21,278	△132,200	189,372
26年3月期	37,304	△161,368	100,322	183,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,237	69.3	4.5	
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	42,240	13.1	3.7	
28年3月期(予想)	—	40.00	—	30.00	70.00		82.1		

(注) 28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳: 普通配当30円、記念配当10円。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	0.1	100,000	34.4	95,000	18.8	60,000	△81.4	85.22

(注) 詳細は、17ページ「1. 経営成績、財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<8>次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ランバクシー(オランダ)B.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、37ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	709,011,343 株	26年3月期	709,011,343 株
27年3月期	4,983,171 株	26年3月期	5,051,576 株
27年3月期	703,989,640 株	26年3月期	703,957,681 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	622,424	0.7	23,347	△64.4	30,686	△69.2	266,569	313.6
26年3月期	618,179	12.4	65,528	78.3	99,554	61.2	64,452	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	378.65	377.88
26年3月期	91.56	91.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,597,689	1,074,160	67.1	1,523.23
26年3月期	1,296,974	823,864	63.4	1,167.94

(参考)自己資本 27年3月期 1,072,400百万円 26年3月期 822,183百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、17ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析<8>次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
①業績全般の概況	2
【連結業績】	2
【地域別売上状況】	5
②サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併について	9
③研究開発活動	10
④生産・物流活動	14
⑤事業運営体制の最適化	14
⑥コーポレートガバナンス	15
⑦CSR活動	16
⑧次期の見通し	17
⑨利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	18
(2) 財政状態に関する分析	19
(3) 事業等のリスク	20
(4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方	22
2. 経営方針	23
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	27
4. 企業集団の状況	28
5. 連結財務諸表	31
(1) 連結財政状態計算書	31
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	33
(3) 連結持分変動計算書	35
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	36
(5) 連結財務諸表注記	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(会計方針の変更)	37
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 業績全般の概況

## 【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
売上収益	899,126	<b>919,372</b>	20,245 2.3%
営業利益	112,922	<b>74,422</b>	△38,500 △34.1%
税引前利益	112,950	<b>79,936</b>	△33,014 △29.2%
継続事業からの当期利益	65,792	<b>43,566</b>	△22,226 △33.8%
非継続事業からの当期利益 又は当期損失(△)	△12,435	<b>275,357</b>	287,793 -
親会社の所有者に帰属する 当期利益	60,943	<b>322,119</b>	261,176 428.6%

(注) 2015年3月期中にランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」) がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. (以下「サン・ファーマ」) に吸収合併されたことにより、連結除外となりました。

2015年3月期はランバクシーグループを非継続事業と区分し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額はランバクシーグループを除いた継続事業のみの金額を表示しております。

非継続事業からの当期利益又は当期損失は、ランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことによる子会社合併差益、ランバクシーグループの損益及び合併に伴う費用等により構成されております。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業からの当期利益に加え、非継続事業からの当期利益又は当期損失を含んでおります。

2014年3月期も2015年3月期と同様に数字を組み替えて表示しております。

## &lt;グローバル主力品売上収益&gt;

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品 目	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	300,173	293,504	△6,668 △2.2%
プラスグレル 抗血小板剤	22,267	24,878	2,610 11.7%
エドキサバン 抗凝固剤	401	4,279	3,878 967.0%

## &lt;研究開発費&gt;

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2014年3月期	2015年3月期
研究開発費	180,664	190,666
対売上収益比率	20.1%	20.7%

## &lt;主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)&gt;

	2014年3月期	2015年3月期
1米ドル/円	100.24	109.94
1ユーロ/円	134.38	138.78
1インドルピー/円	1.68	1.81

**a. 売上収益**

当社グループの当期（2014年4月1日～2015年3月31日）の売上収益は、202億円増収の9,194億円（前期比2.3%増）となりました。

日本における薬価改定や消費税率改定、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響等があったものの、日本・アジア・中南米における主力品の伸長、及び為替の寄与（約285億円）等により、増収となりました。

**b. 営業利益**

営業利益は、385億円減益の744億円（前期比34.1%減）となりました。

連結子会社プレキシコン Inc. の抗悪性腫瘍剤**ゼルボラフ**の営業権を減損処理（350億円）したことによる売上総利益の減少や、国内事業再編に伴う経費（139億円）等により、減益となりました。

**c. 税引前利益**

税引前利益は、330億円減益の799億円（前期比29.2%減）となりました。

為替差益がありましたものの、営業利益の減少を受け、減益となりました。

**d. 継続事業からの当期利益**

継続事業からの当期利益は、222億円減益の436億円（前期比33.8%減）となりました。

**e. 親会社の所有者に帰属する当期利益**

親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,612億円増益の3,221億円（前期比428.6%増）となりました。

ランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことによる税効果考慮後の子会社合併差益2,787億円（繰延税金負債として815億円計上）が発生したため大幅増益となりました。

## 【地域別売上状況】

## a. 日本

日本の売上収益は、5,492億円（前期比1.0%減）となりました。

国内医薬では、ネキシウム、メモリー、イナビル、ランマーク、テネリア、プラリア、リクシアナ等が伸長したものの、薬価改定や消費税率改定、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響等により、売上収益は4,770億円（前期比0.9%減）となりました。この売上収益には、ジェネリック事業を主に扱う第一三共エスファ株式会社（以下「第一三共エスファ」）の売上収益、並びに北里第一三共ワクチン株式会社（以下「北里第一三共」）及びジャパンワクチン株式会社（以下「ジャパンワクチン」）等が扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

当期は新製品として、2014年5月にエフィエントを新発売しました。また、9月に田辺三菱製薬株式会社の創製による2型糖尿病治療剤カナグルの共同販促を開始しました。さらに、リクシアナ（一般名エドキサバン）については、心房細動領域及び静脈血栓塞栓症の両適応症を追加取得し、適応症追加に合わせて60mg錠を12月に新発売しました。

輸出医薬の売上収益は、215億円（前期比3.1%減）となりました。

ヘルスケア（第一三共ヘルスケア株式会社）の売上収益は、478億円（前期比0.5%減）となりました。

## &lt;日本の主な売上構成&gt;

(単位：億円。億円未満四捨五入)

区 分	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
国 内 医 薬	4,814	4,770	△43 △0.9%
輸 出 医 薬	222	215	△7 △3.1%
へ ル ス ケ ア	481	478	△3 △0.5%

## ＜国内医薬主力品売上収益＞

(単位：億円。億円未満四捨五入)

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	791	763	△28 △3.5%
ネキシウム 抗潰瘍剤	542	693	151 27.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うちロキソニンテープ)	593 (352)	495 (311)	△98 △16.5%
メマリー アルツハイマー型 認知症治療剤	333	368	35 10.5%
クラビット 合成抗菌剤	335	278	△57 △16.9%
レザルタス 高血圧症治療剤	185	184	△0 △0.3%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	224	181	△43 △19.1%
オムニパーク 造影剤	197	172	△25 △12.5%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	134	166	31 23.4%
メバロチン 高コレステロール 血症治療剤	215	162	△53 △24.8%
ユリーフ 排尿障害治療剤	114	115	1 0.7%
ランマーク 癌骨転移治療剤	81	102	21 26.1%
テネリア 2型糖尿病治療剤	15	76	60 390.5%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	32	73	42 131.8%
リクシアナ 抗凝固剤	4	36	32 792.8%
エフィエント 抗血小板剤	-	7	7 -%



## b. 北米

北米の売上収益は、2,299億円（前期比8.4%増）となりました。現地通貨ベースでは20億9千1百万米ドル（前期比1.2%減）となりました。

トライベンゾール、ウェルコール、エフィエント、ヴェノファー、インジェクタファーが増収となりましたが、ベニカー／ベニカーHCT、エイゾールが競合激化の影響を受け、減収となりました。

当期は新製品として、第一三共Inc.（DSI）において、2015年2月にサベイサ（一般名エドキサバン）を新発売しました。

なお、DSIは、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、DSIは約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で、法令遵守に関する協定（Corporate Integrity Agreement）を締結しました。当社グループは、世界各国において今後とも一層法令遵守の徹底に努めてまいります。

## ＜第一三共Inc. 主力品売上収益＞

（単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入）

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
ベニカー／ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	857	700	△156 △18.2%
エイゾール 高血圧症治療剤	174	166	△8 △4.4%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	90	103	13 14.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤	422	431	9 2.2%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	154	160	6 3.7%
サベイサ 抗凝固剤	-	6	6 -%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	248	260	12 4.7%
インジェクタファー 貧血治療剤	13	69	56 431.9%

#### c. 欧州

欧州の売上収益は、788億円（前期比0.6%減）、現地通貨ベースでは5億6千8百万ユーロ（前期比3.8%減）となりました。

セビカー、セビカーHCTが増収となりましたが、オルメテック／オルメテックプラスが減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
オルメテック／ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	331	272	△59 △17.9%
セビカー 高血圧症治療剤	100	127	26 26.1%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	57	71	15 25.8%

#### d. その他の地域

その他の地域の売上収益は、615億円（前期比16.4%増）となりました。

中国、ブラジル等において、オルメサルタン、クラビット等主力品が伸長しました。

② サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併について

当社は、2014年4月、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価としてランバクシーの株式1株に対しサン・ファーマの株式0.8株を当社が受領する契約を締結いたしました。

2015年3月24日に全ての合併手続が完了し、当社はサン・ファーマの株式を約9%所有することとなりました。

本手続により発生した子会社合併差益2,787億円（税効果考慮後）、合併関連費用並びにランバクシーグループの最終損益は、当社グループの2015年3月期の連結業績において非継続事業からの当期利益として計上しております。

なお、当社はこの手続により所有したサン・ファーマ株式を、本年4月、さらなる企業価値向上の観点から全て売却しました。

### ③ 研究開発活動

当社グループは、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、重点領域を循環代謝領域・癌領域・フロンティア領域と定め、ベストインクラス・ファーストインクラス品目の創出に注力しております。

また、子会社のアスピオファーマ株式会社、U3ファーマGmbH、プレキシコンInc.に加え、2013年4月に当社内にベンチャーサイエンスラボラトリーを新設し、ベンチャースピリットの強化を進めております。

さらに、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化やワクチンの研究開発も推進しております。

#### 【主な研究開発プロジェクト】

##### a. プラスグレル

日本では、2014年5月より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応で製品名エフィエントとして販売しております。さらに、虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

また、米国において小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

##### b. エドキサバン

日本では、2011年より下肢整形外科手術後の静脈血栓塞栓症発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しておりますが、2014年9月に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺血栓塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しました。

米国では、2015年1月に非弁膜症性心房細動患者における脳卒中及び全身性塞栓症のリスク低減、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療の両適応症で承認を取得し、2015年2月に製品名サベイサとして販売開始しました。なお、非弁膜症性心房細動患者に関しては、腎機能の指標であるクレアチニンクリアランスの数値が95mL/minを超える患者は投与対象としないという承認内容になっております。

欧州では、2014年1月に承認申請を行っており、薬事当局の審査が続いておりますが、欧州医薬品委員会より2015年4月に承認勧告を得ております。また、欧州医薬品庁非加盟のスイスにおいて、2015年4月スイス医薬品庁より承認を取得しております。

c. デノスマブ

デノスマブは、骨代謝に関わる抗体医薬品であり、米国アムジェン社から日本における開発・販売権を取得しております。2012年4月にランマークの製品名で多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の適応症で発売し、2014年5月に骨巨細胞腫に関する承認事項一部変更承認を取得しました。

また、2013年6月にはプラリアの製品名で骨粗鬆症治療剤として発売しております。

さらに、乳癌術後補助療法を対象としたグローバルフェーズ3試験、関節リウマチ患者を対象とした国内フェーズ3試験を推進しております。

d. ミロガバリン

ミロガバリンは、米欧で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を2015年1月より開始しております。

e. ワクチン

2014年7月に、北里第一三共が、百日せき、ジフテリア、破傷風及び急性灰白髄炎（ポリオ）を予防する4種混合ワクチンであるスクエアキッズ皮下注シリンジについて、国内製造販売承認を取得いたしました。また、2015年4月には、当社、北里第一三共、当社関連会社のジャパンワクチンとテルモ株式会社の4社が共同開発した、皮内投与型季節性インフルエンザワクチンについて、ジャパンワクチンが国内製造販売承認申請を行いました。さらに、医療ニーズの高い複数のワクチンの研究開発を推進しております。

## 【主な研究開発提携等】

### a. 他社との提携、企業買収

#### イ. 米国チャールストン社からの制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108導入

2014年8月、米国チャールストン社から、制吐剤配合の麻薬性鎮痛剤CL-108を導入しました。中等度から重度の急性疼痛並びにオピオイド誘発性悪心・嘔吐の低減を目指し、現在、フェーズ3試験を推進しております。

#### ロ. 米国アンビット・バイオサイエンシズCorp. の買収

2014年11月に当社は米国アンビット・バイオサイエンシズCorp. を買収しました。現在、同社が保有するFLT3チロシンキナーゼ阻害剤キザルチニブについて、急性骨髄性白血病患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

#### ハ. ベルギーUCB社とのてんかん治療剤ラコサミドの日本における共同商業化契約

2014年11月にベルギーUCB社（以下「UCB」）との間で、UCBが開発するてんかん治療剤ラコサミドを日本において共同で商業化する契約を締結しました。2015年に日本においてUCBがラコサミドの承認を申請する予定であり、その製造はUCBが担い、販売・流通は当社が担当することとなります。

#### ニ. アストラゼネカ社との米国におけるオピオイド誘発性便秘薬モバンティックに関する共同商業化契約

2015年3月、米国第一三共Inc. とアストラゼネカ社は、オピオイド（麻薬性鎮痛薬）誘発性便秘の治療薬モバンティックについて、米国での共同商業化契約を締結し、4月に新発売しました。アストラゼネカ社が同剤の製造を担い売上を計上するとともに、当社は売上に応じた共同販促の対価を受け取ることとなります。

## b. オープンイノベーション

### イ. UCSFとの神経変性疾患に関する創薬共同研究提携

2014年3月、当社は、カリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）神経変性疾患研究所との間で、アルツハイマー病やパーキンソン病等の神経変性疾患に対する治療薬及び診断薬に関する共同研究契約を締結しました。2013年4月に新設した当社ベンチャーサイエンスラボラトリーから研究員を派遣し、双方の強みを生かすとともに、本提携を通じて獲得した新たな知見も活用して、複数の化合物スクリーニングを実施しております。

### ロ. Sanford-Burnham Medical Research Instituteとの共同研究提携

2014年5月、当社は、米国 Sanford-Burnham Medical Research Institute（SBMRI）と循環代謝疾患の治療薬に関する包括的共同研究契約を締結しました。

本提携により、当社はSBMRIとアンメットニーズに合致する新規の循環代謝疾患治療薬に関わる共同研究を行い、治療標的の妥当性検証からリード化合物取得にフォーカスし、ファーストインクラスの創薬を加速します。

### ハ. 創薬共同研究公募（TaNeDS）

当社は、オープンイノベーションの一環として、2011年度から創薬共同研究公募（TaNeDS）を日本国内アカデミアの研究者を対象に実施し、2013年からは海外（ドイツ、スイス、オーストリア）においても、大学及び研究機関の研究者を対象に、創薬共同研究の公募（TaNeDS Global Program）を実施しており、2014年度も選考の結果、複数の共同研究を開始しております。

#### ④ 生産・物流活動

サプライチェーンの機能強化を図るとともに、コスト競争力のある生産体制を構築するため、子会社3社（第一三共プロファーマ株式会社（以下「第一三共プロファーマ」）・第一三共ケミカルファーマ株式会社（以下「第一三共ケミカルファーマ」）・第一三共ロジスティクス株式会社）を、2015年4月1日に、製剤/物流機能を担う第一三共プロファーマと原薬機能を担う第一三共ケミカルファーマの2社体制にしました。同時に、第一三共プロファーマ秋田工場に係る事業をアルフレッサ ファイネケミカル株式会社に譲渡しました。

さらに、当社製薬技術本部が担っていた治験薬製造に係る事業を第一三共プロファーマ及び第一三共ケミカルファーマに移管し、サプライチェーン本部も含めた機能強化と効率化を実施しております。

海外では、エドキサバン発売に向けた生産拠点での準備を推進しました。

また、中国事業の伸長に合わせ、現地子会社の設備増強を順次推進しております。

#### ⑤ 事業運営体制の最適化

当社は、持続的成長のための継続的な投資を可能にすべく収益性を改善して経営基盤を強化すること、グループ各社の自立的な事業運営をさらに強化すること及び組織の簡素化や業務の効率化を図ることを通じて低コスト体質への変換を図るなど、事業運営体制の最適化を実施しております。

国内グループ各社の組織体制と要員配置を見直し、これに伴い2014年12月に実施した転進支援制度特別措置に計513名の社員が応募しました。今回の施策による人事関連費用等139億円を計上しております。

また、米国においては2014年度末、欧州においては2013年度末までに営業体制を見直し、それぞれ500名規模の要員適正化を行っております。



## ⑥ コーポレートガバナンス

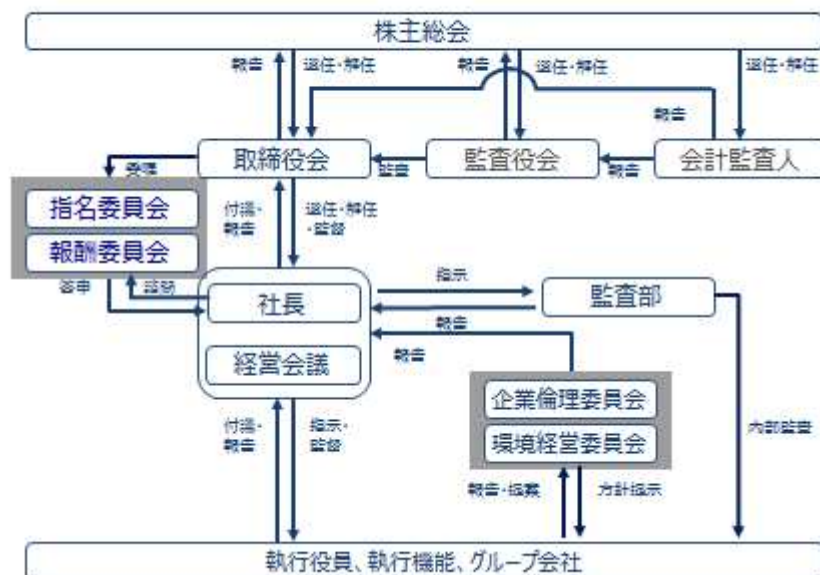
## a. 経営体制

当社グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しております。

## ・ コーポレートガバナンス体制

- a. 取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として招聘しております。
- b. 経営の透明性確保を目的として、取締役及び執行役員候補者の候補者選定及び報酬等については、任意の組織として設置した指名委員会、報酬委員会において審議しております。  
両委員会は、社外取締役を過半数とする3名以上の取締役で構成し、社外取締役が委員長を務めております。
- c. 経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- d. これらの取り組みを一層明確化するため、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、社外役員の独立性判断に関する具体的基準並びに取締役の職務遂行にあたっての基本事項を決議し、今後のコーポレートガバナンス強化に資することとしました。
- e. 取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としております。

## コーポレート・ガバナンス 体制図



## b. 役員報酬体系

- ・ 取締役報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- ・ 短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率及び親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しております。
- ・ 長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、在任中は行使できない仕組みとし、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して対価を受け取れる仕組みとしております。
- ・ 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・ 社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

## ⑦ CSR活動

当社グループは、有用で信頼性の高い医薬品及びサービスを提供する事業活動と企業の社会的責任（CSR）を踏まえた誠実な企業活動を不可分のものとして一体的に取り組むことを、「第一三共グループ企業行動憲章」で宣言し、実践していくことで、持続的な企業価値の向上を目指しております。

誠実な企業活動の重点領域として、コンプライアンス経営の推進、社員と会社の相互の成長、コミュニケーションの強化、環境経営の推進、医療アクセスの拡大、社会貢献活動を掲げ、取り組みの強化を図っております。

また、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）について、誠実な企業活動の観点より開示を充実し、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めております。

## ⑧ 次期の見通し

## 【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率(%)
売上収益	919,372	920,000	627	0.1
営業利益	74,422	100,000	25,577	34.4
税引前利益	79,936	95,000	15,063	18.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (参考：うち継続事業分)	322,119 (46,473)	60,000 (60,000)	△262,119 (13,526)	△81.4 (29.1)

売上収益につきましては、米国におけるウェルコールの特許期間満了及び欧米におけるオルメサルタンの成長鈍化により減収が見込まれるものの、エドキサバンの各極での円滑な市場導入と売上伸長を図るとともに、国内における成長製品の拡大、米国ルイトポルド社のインジェクタファー及び中国における売上拡大などにより増収を目指してまいります。

営業利益につきましては、2015年3月期に一過性の損失処理を完了したことに加え、2016年3月期は日米における事業運営体制最適化の効果、及びグループ全体にわたる資源投入の選択と集中による経費削減の徹底により、対前年34.4%増益となる1,000億円超の確保を目指してまいります。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、600億円を見込んでおります。これは2015年3月期における継続事業の親会社の所有者に帰属する当期利益に対して増益となります。

なお、為替レートは1米ドル120円、1ユーロ130円を前提としております。

また、サン・ファーマ株式売却によって得た資金を新たな経営の方向性に沿って重点的に投資し、同時に株主還元の充実を図り、企業価値の継続的向上を目指してまいります。

### ⑨ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。その中で、安定的な配当に加え、資本効率を考慮した自己株式の取得など機動的な株主還元も検討してまいります。

当期におきましては、2014年12月1日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり60円の配当を予定しております。

次期につきましては、上記業績見通しの達成を前提として、普通配当として1株当たり60円の配当を予定しております。また、当社は来る9月28日に創立10周年を迎えることとなります。これを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、第2四半期末に1株当たり10円の記念配当を実施させていただく予定です。この結果、2016年3月期の年間配当金としては、普通配当と合わせ1株当たり70円となる予定であります。

また、上記の基本方針に則り、株主還元の充実と共に資本効率の向上を図るため、2015年5月14日開催の取締役会において、総額500億円を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

**(2) 財政状態に関する分析****① 資産、負債及び資本の状況**

当期末における資本合計は1兆3,070億円（前期末比2,995億円増加）、資産合計は1兆9,823億円（前期末比1,282億円増加）、親会社所有者帰属持分比率は65.8%（前期末52.9%）となりました。資本合計は、当期利益の計上や在外営業活動体の換算差額等により増加しました。資産合計は、ランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことによる子会社合併差益の計上に伴いその他の金融資産が大幅に増加したものの、社債の償還及び借入金の返済等により、資本合計と比較して増加額は小幅にとどまっております。

**② キャッシュ・フローの状況**

当期末における現金及び現金同等物は、63億円増加の1,894億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税引前利益799億円、減価償却費及び償却費420億円及び減損損失376億円等の非資金項目のほか、法人所得税の支払い等による資金の減少により、1,428億円の収入（前期比1,055億円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び子会社の取得等により、213億円の支出（前期比1,401億円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、借入金の返済及び配当金の支払等により、1,322億円の支出（前期比2,325億円の支出増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率（%）	52.9	65.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	66.0	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.13	1.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	90.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しておりますが、2014年3月期は継続事業と非継続事業を合わせた数値、2015年3月期は継続事業のみの数値を利用しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人所得税等の支払額」を控除した数値を利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは乖離する可能性があります。

#### ① サン・ファーマとランバクシーの合併に関するリスク

当社は、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマの株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマとの間で契約を締結し、2015年3月24日（クロージング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマとの間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシーのクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマ等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。

#### ② 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨等の自然災害、火災、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害、戦争、テロ等の発生により、当社グループの工場、研究所、事業所等の施設の損壊もしくは事業活動の停滞等の損害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、2011年3月に発生した東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、事業継続計画（BCP）を刷新いたしました。新BCPにおいては、主力品を中心とした事業継続の観点、及び緊急性のある薬剤や代替品のない薬剤といった社会的意義のある薬剤供給の速やかな実現という観点から、優先すべき品目の見直しを行いました。

また、サプライチェーンにおいては、東日本大震災時の復旧期間を参考にしつつ、地震の発生確率を加味した復旧期間のリスク評価を行い、予防策、支援策、代替策等を適宜更新しております。

#### ③ 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は医薬品医療機器法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

#### ④ 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループは、グローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

### ⑤ 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

北里第一三共ワクチン株式会社は、2011年に厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業（第2次事業）」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者採択され、2014年3月末までに、6ヶ月以内に4,000万人分のワクチン供給体制を構築する計画でありましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、本供給体制を確立できない状況にあります。その後の生産工程の見直しによる収率向上及び早期の供給体制確立により、2016年6月までに安定供給できる見込みであります。

### ⑥ 副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

### ⑦ 法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

第一三共Inc. (DSI) は、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、DSIは約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で、法令順守に関する協定 (Corporate Integrity Agreement) を締結しました。当社グループは、世界各国において今後とも一層厳しく法令順守の徹底に努めてまいります。

#### ⑧ 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループの知的財産に関するリスクが一層増大する可能性があります。

#### ⑨ 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社では医薬品等の管理には万全を期しておりますが、万一、当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

#### ⑩ 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

#### ⑪ その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスク等が考えられます。

#### (4) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献することを企業理念に掲げております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標については、売上収益、営業利益率、親会社所有者帰属持分当期利益率（いわゆる株主資本利益率：ROE）を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、オルメサルタンのパテントクリフ（特許期間満了による影響）を中期的な最大の経営リスクとして捉え、その克服のため「持続的成長の実現と収益性の改善」、「第一三共/ランバクシーを軸とするグループビジネスの深化と成果創出」を目指してまいりました。

2014年4月に、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、当社がその対価としてサン・ファーマの株式を受領することを合意し、その後インド国内外で必要手続を全て終え、2015年3月に合併を完了しました。

同時に、今後のあるべき経営方針を検討してまいりました結果、経営の方向性を

- ① イノベーティブ医薬品をコアとした事業戦略に回帰する。
- ② 日米市場を中心に事業基盤を強化し、新興国への投資は中国を優先する。
- ③ 研究開発力の強化を図る。

と決めました。

今後、サン・ファーマ株式売却によって得た資金を新たな経営の方向性に沿って重点的に投資し、同時に株主還元策の充実を図り、企業価値の継続的向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

##### a. エドキサバンの各国での早期市場導入と大型製品への育成

オルメサルタンに続く主力品として期待しているエドキサバンについては、心房細動領域及び静脈血栓塞栓症の両適応症に関して、2014年度に日米で販売を開始しました。米国において使用制限が付いたことによる影響を最小限に止め、これまで培ってきた循環器に強みを持つ当社グループの営業基盤をフル活用して、着実に成長させるべく全力で取り組んでおります。続いて2015年4月に承認勧告を受けた欧州、今後発売が見込まれるアジア、中南米地域においても円滑な市場導入を果たし、グループの総力をあげて主軸製品に育成してまいります。加えて、製品価値最大化に向けたライフサイクルマネジメントを推進いたします。

##### b. オルメサルタンの収益最大化

2016年秋以降の日米欧における特許期間の満了に備えて、現在の当社グループにおける最主力品であるオルメサルタンの収益最大化に全社で取り組むとともに、特許期間の満了後の影響を最小限に止める戦略を策定・実行してまいります。

##### c. プラスグレルの日本における拡大と各国での維持成長

2014年に日本において販売開始した抗血小板剤プラスグレルについては、医療関係者との強い信頼関係を通じて、発売後1年経過し得られた有効性・安全性に関する評価をより浸透させ急速拡大させてまいります。また、欧米、アジア、中南米においても継続成長を図ってまいります。

#### d. 日本市場No. 1に向けたシェア拡大

国内主力品（オルメテック・レザルタス、メモリー、ネキシウム、エフィエント、リクシアナ、テネリア・カナグル、ランマーク・プラリア）へプロモーションを集中することにより、日本市場シェアNo. 1の獲得に向けて、一丸となって取り組んでまいります。

また、北里第一三共及びジャパンワクチンとの連携によるワクチン事業の拡充、第一三共エスファによるジェネリック事業の拡充、並びに第一三共ヘルスケアによるヘルスケア事業の収益力向上に努めてまいります。

#### e. 米国市場における維持拡大と新興国市場への取り組み

米国第一三共Inc.では、主力品オルメサルタン、エドキサバン、プラスグレルへの注力に加え、外部資源の導入を進めており、2014年度にCL-108、キザルチニブ、モバンティック等の販売権、共同販促権を獲得し、オルメサルタンのパテントクリフを見据え収益の維持拡大に努めております。

ルイトポルド社では、2013年に発売した貧血治療剤インジェクタファーの販促活動領域拡大による売上急伸を梃子として、大幅増収を実現します。

また、新興国では、中国におけるオルメサルタンをはじめとする主力品の伸長を成長牽引力とするASCA（アジアや中南米）事業の一層の拡大を目指してまいります。

#### f. 研究開発力の強化

研究開発における重点領域を循環代謝領域・癌領域・フロンティア領域と定め、さらに医療ニーズの高い疼痛への取り組みも強化しております。

個別化医療へのアプローチ、バイオマーカー開発の強化、2013年に設立したベンチャーサイエンスラボラトリーからの成果獲得など、新薬候補の継続的創出に向けた研究開発の加速と生産性の向上を図ってまいります。

また、戦略的な開発投資を推進し、エドキサバンに続く新たな自社グローバルパイプラインの確立を進めてまいります。ミログバリン、キザルチニブ、CL-108等のフェーズ3試験を確実に推進してまいります。

さらに、自社の製薬技術の高度化により、新薬開発スピードの加速、高付加価値製剤の創出に繋げてまいります。

#### g. ワクチン事業における課題

北里第一三共は、2011年に厚生労働省より新型インフルエンザワクチンの「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者に採択されましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、国からの要請後6ヶ月以内に4,000万人分のワクチンを供給することが保証できない状況にありました。生産工程の見直しによる収率向上を果たし、2016年6月までには安定供給できるよう生産体制を整備してまいります。

他の製品についても、安定的に供給できる生産基盤の確立と原価低減による収益の改善を目指してまいります。

#### h. 収益力向上への取り組み

継続的な投資原資を確保するため、日米欧において構造改革を行い、組織のスリム化、要員の適正化を図ってまいりました。

今後も、製造原価についてはエドキサバンの製法改良等による原価低減を推進し、研究開発費については選択と集中による効果的な資源投入を行い、販売管理費については国内外の事業運営体制の継続的な見直しによる更なる効率化を図るなど、グループ全体にわたるコスト削減による収益力向上への取り組みを進めてまいります。

また、資産の効率化によるキャッシュフローの改善にも取り組んでまいります。

#### i. 新たな中期経営計画の策定

今回定めた経営の方向性

- ① イノベーティブ医薬品をコアとした事業戦略に回帰する。
- ② 日米市場を中心に事業基盤を強化し、新興国への投資は中国を優先する。
- ③ 研究開発力の強化を図る。

を基に、2016年3月を目処に、新たな中期経営計画（2016年度～2020年度）を策定してまいります。

#### (5) その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

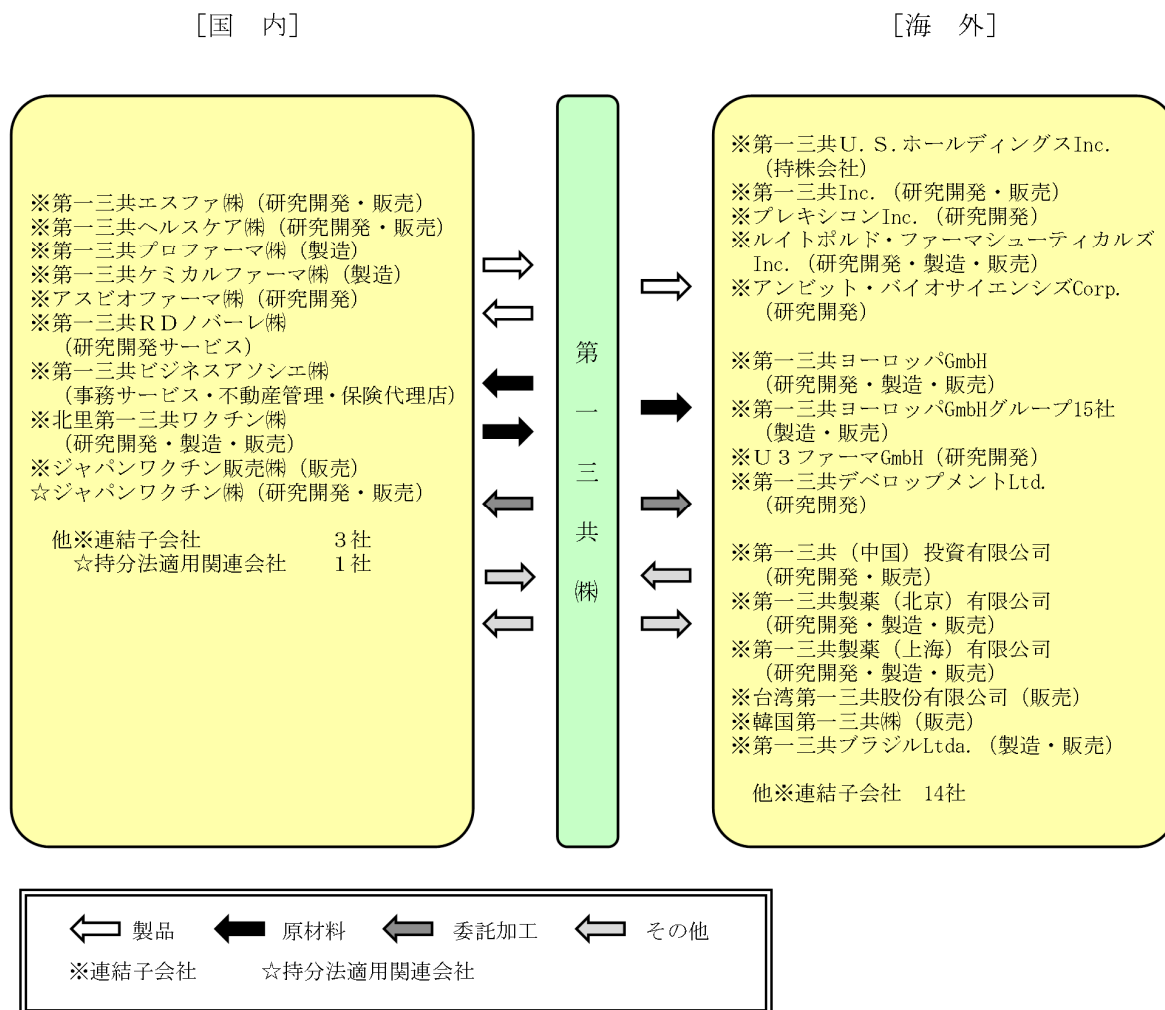
### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的なグローバル事業の展開による企業価値の向上に資するために、基準とすべき会計及び財務報告のあり方を検討した結果、資本市場における財務情報の国際的な比較、グループ内での会計処理の統一、グローバル市場における資金調達手段の多様化等を目的として、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

#### 4. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社55社、関連会社2社の計58社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2015年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 関係会社の状況(2015年3月31日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				
		百万円	%	
第一三共エスファ(株)	東京都中央区	450	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	100.0	当社が製品を購入 当社が工場土地を賃貸 当社が設備資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共RDノバーレ(株)	東京都江戸川区	50	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
北里第一三共ワクチン(株)	埼玉県北本市	100	51.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
ジャパンワクチン販売(株)	東京都千代田区	10	50.0	役員の兼任等 当社が製品を購入
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	USD 3.0	100.0	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	千USD 170	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託
プレキシコンInc.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
ルイトボルド・ファーマシュー ーティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千USD 200	100.0 (100.0)	役員の兼任等
アンビット・バイオサイエン シズCorp.	アメリカ カリフォルニア	USD 1.0	100.0	
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 12,482	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合	関係内容
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	% 100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 36	100.0 (100.0)	
U3ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共デベロップメントLtd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託
第一三共(中国)投資有限公司	中国 上海	千USD 30,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託
第一三共製薬(北京)有限公司	中国 北京	千USD 83,800	100.0 (23.9)	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共製薬(上海)有限公司	中国 上海	千USD 53,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万TWD 345	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万KRW 3,000	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万BRL 39	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
その他24社				
(持分法適用関連会社)				
ジャパンワクチン(株)	東京都千代田区	百万円 100	% 50.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	49.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室を賃貸

(注) 1. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、ジャパンワクチン販売(株)、第一三共Inc.、第一三共製薬(北京)有限公司及び第一三共製薬(上海)有限公司は、特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有を内数で示しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	183,070	189,372
営業債権及びその他の債権	269,194	241,547
その他の金融資産	324,160	186,457
棚卸資産	189,408	150,093
その他の流動資産	24,769	14,697
小計	990,603	782,168
売却目的で保有する資産	—	3,165
流動資産合計	990,603	785,334
非流動資産		
有形固定資産	316,304	266,491
のれん	85,518	71,366
無形資産	171,417	199,411
持分法で会計処理されている投資	2,624	1,347
その他の金融資産	141,553	593,944
繰延税金資産	122,550	45,330
その他の非流動資産	23,464	19,059
非流動資産合計	863,433	1,196,951
資産合計	1,854,037	1,982,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	245,422	235,546
社債及び借入金	160,326	20,000
その他の金融負債	15,115	7,576
未払法人所得税	5,636	7,767
引当金	22,702	19,444
その他の流動負債	11,985	6,735
小計	461,188	297,070
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	426
流動負債合計	461,188	297,496
非流動負債		
社債及び借入金	263,289	201,000
その他の金融負債	14,177	8,337
退職給付に係る負債	8,947	11,631
引当金	3,747	2,713
繰延税金負債	39,838	88,357
その他の非流動負債	55,320	65,707
非流動負債合計	385,321	377,747
負債合計	846,509	675,244
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,267	105,267
自己株式	△14,408	△14,198
その他の資本の構成要素	121,753	169,034
利益剰余金	717,320	993,953
親会社の所有者に帰属する持分合計	979,933	1,304,057
非支配持分		
非支配持分	27,594	2,984
資本合計	1,007,527	1,307,041
負債及び資本合計	1,854,037	1,982,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	899,126	919,372
売上原価	282,851	323,087
売上総利益	616,274	596,284
販売費及び一般管理費	322,688	331,195
研究開発費	180,664	190,666
営業利益	112,922	74,422
金融収益	5,163	9,600
金融費用	4,543	3,160
持分法による投資損失	591	925
税引前利益	112,950	79,936
法人所得税費用	47,157	36,370
継続事業からの当期利益	65,792	43,566
非継続事業からの当期利益又は当期損失(△)	△12,435	275,357
当期利益	53,357	318,923
当期利益の帰属		
親会社の所有者	60,943	322,119
非支配持分	△7,585	△3,195
当期利益	53,357	318,923
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	86.57	457.56
継続事業	97.74	66.01
非継続事業	△11.17	391.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	86.41	456.62
継続事業	97.56	65.88
非継続事業	△11.15	390.75

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	53,357	318,923
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7,968	26,694
確定給付制度に係る再測定額	7,688	△4,293
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	43,053	29,131
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,510	△4,347
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	75	66
税引後その他の包括利益	57,275	47,252
当期包括利益	110,632	366,176
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	115,255	366,201
非支配持分	△4,623	△24
当期包括利益	110,632	366,176

## (3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 包括利益を通 じて公正価値 で測定する 金融資産
2013年4月1日 残高	50,000	105,194	△14,460	1,504	40,545	959	42,057
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	39,708	△957	7,969
当期包括利益	-	-	-	-	39,708	△957	7,969
自己株式の取得	-	-	△31	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	83	△55	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	231	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△10,205
その他の増減	-	73	-	-	△1	△2	△0
所有者との取引額等合計	-	73	52	175	△1	△2	△10,205
2014年3月31日 残高	50,000	105,267	△14,408	1,680	80,252	-	39,821
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	25,963	△4,347	26,684
当期包括利益	-	-	-	-	25,963	△4,347	26,684
自己株式の取得	-	-	△25	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	234	△117	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	197	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△1,086
その他の増減	-	-	-	-	△12	-	△0
所有者との取引額等合計	-	-	209	80	△12	-	△1,087
2015年3月31日 残高	50,000	105,267	△14,198	1,760	106,202	△4,347	65,419

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2013年4月1日 残高	-	85,067	680,844	906,645	31,835	938,480
当期利益	-	-	60,943	60,943	△7,585	53,357
その他の包括利益	7,592	54,312	-	54,312	2,962	57,275
当期包括利益	7,592	54,312	60,943	115,255	△4,623	110,632
自己株式の取得	-	-	-	△31	-	△31
自己株式の処分	-	△55	△27	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	231	-	231	594	825
配当金	-	-	△42,237	△42,237	-	△42,237
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△7,592	△17,798	17,798	-	-	-
その他の増減	-	△3	-	70	△212	△142
所有者との取引額等合計	△7,592	△17,625	△24,466	△41,966	381	△41,584
2014年3月31日 残高	-	121,753	717,320	979,933	27,594	1,007,527
当期利益	-	-	322,119	322,119	△3,195	318,923
その他の包括利益	△4,218	44,081	-	44,081	3,170	47,252
当期包括利益	△4,218	44,081	322,119	366,201	△24	366,176
自己株式の取得	-	-	-	△25	-	△25
自己株式の処分	-	△117	△116	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	197	-	197	212	410
配当金	-	-	△42,238	△42,238	-	△42,238
連結範囲の変動	-	-	-	-	△25,016	△25,016
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	4,218	3,131	△3,131	-	-	-
その他の増減	-	△12	-	△12	218	206
所有者との取引額等合計	4,218	3,198	△45,486	△42,077	△24,585	△66,662
2015年3月31日 残高	-	169,034	993,953	1,304,057	2,984	1,307,041

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	112,950	79,936
減価償却費及び償却費	38,364	42,023
減損損失	4,684	37,612
金融収益	△5,163	△9,600
金融費用	4,543	3,160
持分法による投資損益(△は益)	591	925
固定資産除売却損益(△は益)	△12,973	△1,056
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,789	△966
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,840	△237
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,040	3,661
その他	△81	△1,769
小計	146,905	153,688
利息及び配当金の受取額	3,318	3,468
利息の支払額	△1,902	△1,732
法人所得税の支払額	△48,172	△21,874
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	△62,844	9,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,304	142,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,542	△64,511
定期預金の払戻による収入	46,117	72,915
投資の取得による支出	△388,411	△259,142
投資の売却による収入	303,377	390,984
有形固定資産の取得による支出	△36,388	△38,500
有形固定資産の売却による収入	11,898	453
無形資産の取得による支出	△4,704	△56,130
子会社の取得による支出	—	△33,476
貸付けによる支出	△1,065	△1,728
貸付金の回収による収入	594	1,489
その他	2,205	3,080
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	27,549	△36,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,368	△21,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	140,862	0
社債の償還及び借入金の返済による支出	△20,266	△90,000
自己株式の取得による支出	△31	△25
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△42,238	△42,254
その他	△890	△906
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	22,885	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,322	△132,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,742	△10,701
現金及び現金同等物の期首残高	191,145	183,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,667	17,003
現金及び現金同等物の期末残高	183,070	189,372

## (5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書等の適用が、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設、改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業に関する定義の公表、投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	
IAS第27号	個別財務諸表	
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示に係る規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度末より「医薬事業」（旧「第一三共グループ」）の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「ランバクシーグループ」に該当するランバクシー・ラボラトリーズLtd.がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.に吸収合併されたことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外すると共に、当該事業を非継続事業に分類したためであります。

なお、非継続事業に係る減価償却費及び償却費は前連結会計年度13,121百万円、当連結会計年度9,413百万円、また非継続事業に係る資本的支出は前連結会計年度13,422百万円、当連結会計年度5,454百万円であります。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

継続事業の品目別の売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
医療用医薬品	848,272	94.4	868,779	94.5	20,506	2.4
ヘルスケア	48,074	5.3	47,822	5.2	△251	△0.5
その他	2,779	0.3	2,770	0.3	△9	△0.3
合計	899,126	100.0	919,372	100.0	20,245	2.3

## (3) 地域別に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	インド	その他	連結
外部顧客からの 売上収益(注1)	532,586	216,921	86,124	39	63,455	899,126
非流動資産(注2)	259,638	172,768	40,915	79,241	20,675	573,240

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	インド	その他	連結
外部顧客からの 売上収益(注1)	526,980	236,629	85,147	37	70,576	919,372
非流動資産(注2)	290,349	160,360	74,139	2	12,417	537,270

(注1) 継続事業の売上収益を、地理的近接度により区分しております。

(注2) 主として資産の所在地に基づいて測定しており、有形固定資産、のれん及び無形資産から構成されております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益
アルフレッサホールディングス(株)	157,737
マッケソン社	110,755

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称	売上収益
アルフレッサホールディングス(株)	159,984
マッケソン社	138,514



## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 親会社の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	60,943	322,119
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	60,943	322,119
継続事業	68,806	46,473
非継続事業	△7,863	275,646

## ② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中平均普通株式数	703,957	703,989

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	60,943	322,119
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	60,943	322,119
継続事業	68,806	46,473
非継続事業	△7,863	275,646

## ② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中平均普通株式数	703,957	703,989
新株予約権による普通株式増加数	1,335	1,445
希薄化後の期中平均普通株式数	705,292	705,435

## (重要な後発事象)

## (1) サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. 株式の売却

当社が所有するサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. (以下「サン・ファーマ」) の普通株式の全部または一部を売却することを2015年4月20日開催の取締役会で決議し、2015年4月21日に売却を完了いたしました。

## ① 株式売却の理由

当社は、サン・ファーマによるランバクシー・ラボラトリーズLtd. の吸収合併の完了を受けて、サン・ファーマ株式を取得いたしました。

サン・ファーマ株式については、当社の企業価値向上の観点から、その取り扱いについて検討してまいりましたが、この度、当社が所有するサン・ファーマ株式の全てを売却することといたしました。なお、本売却により、当社はサン・ファーマの株主ではなくなりますが、サン・ファーマとの事業提携は今後も継続してまいります。

## ② 売却方法

インドの取引所内取引による売却

## ③ 売却による所有株式の異動

売却前の所有株式数	214,969,058株
売却株式数	214,969,058株
売却後の所有株式数	0株

## ④ 業績及び財政状態に与える影響

2015年度第1四半期連結会計期間において、その他の金融資産として計上しているサン・ファーマ株式424,338百万円の売却により、その他の包括利益として、△45,845百万円を計上する予定であります。

2016年3月期連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益への影響はありません。

## (2) 自己株式の取得

当社は、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## ① 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と共に、資本効率の向上を図るため

## ② 取得対象株式の種類

当社普通株式

## ③ 取得し得る株式の総数

28,000,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式除く)の3.98%)

## ④ 株式の取得価額の総額

50,000百万円 (上限)

## ⑤ 取得期間

2015年5月15日から2015年8月31日まで

## ⑥ 取得方法

東京証券取引所における市場買付